

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	令和6年2月14日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期（自 令和5年10月1日 至 令和5年12月31日）
【会社名】	株式会社ユニバーサル園芸社
【英訳名】	UNIVERSAL ENGEISHA CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安部 豪
【本店の所在の場所】	大阪府茨木市大字佐保193番地の2
【電話番号】	072-649-2266（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長 野呂 千佳子
【最寄りの連絡場所】	大阪府茨木市大字佐保193番地の2
【電話番号】	072-649-2266（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長 野呂 千佳子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期 連結累計期間	第51期 第2四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自 令和4年7月1日 至 令和4年12月31日	自 令和5年7月1日 至 令和5年12月31日	自 令和4年7月1日 至 令和5年6月30日
売上高 (千円)	6,421,899	7,162,031	13,816,284
経常利益 (千円)	943,383	752,103	2,183,338
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	619,283	403,232	1,494,451
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	743,613	519,970	1,537,656
純資産額 (千円)	9,930,684	10,976,657	10,568,557
総資産額 (千円)	12,105,729	15,036,475	13,044,744
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	130.26	85.72	315.31
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	82.0	72.9	80.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	271,018	284,182	1,580,075
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△428,054	△1,535,932	△990,570
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△139,459	△124,061	△304,213
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (千円)	4,504,024	3,719,651	5,060,035

回次	第50期 第2四半期 連結会計期間	第51期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 令和4年10月1日 至 令和4年12月31日	自 令和5年10月1日 至 令和5年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	73.77	52.98

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

（グリーン事業）

令和5年8月31日付で泰成緑栄株式会社の全株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。

（小売事業）

令和5年12月25日付でNicolai Bergmann株式会社の全株式を取得したことに伴い、同社および同社の子会社 Nicolai Bergmann LTD. を連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の制限が緩和され、経済社会活動の正常化が進み、景気は持ち直しの動きがみられましたが、緊迫した国際情勢、資源価格の上昇、急激な円安の進行により、先行き不透明な状況が継続しております。

このような環境のもと、当社グループは売上は計画通り推移しているものの、M&Aにかかる取得関連費用の増加、第1四半期より引き続き今後の事業に向けての人材の確保や賃金の上昇に伴い増加した人件費を補うまでに至りませんでした。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,162,031千円（前年同四半期比11.5%増）、営業利益は734,353千円（同△21.4%）、経常利益は752,103千円（同△20.3%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は403,232千円（同△34.9%）となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

各セグメントの経営成績の数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

〔グリーン事業〕

グリーン事業につきましては、レンタルグリーンの新規契約獲得が計画通り推移したものの、人件費の増加により増収減益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は5,272,981千円（前年同四半期比15.7%増）、営業利益は811,204千円（同△3.2%）となりました。売上高営業利益率は、関東エリアは21.1%（前年同四半期22.9%）、関西エリアは23.3%（同26.4%）、海外エリアは△4.8%（同△0.1%）となりました。

〔卸売事業〕

卸売事業につきましては、新規顧客の獲得に注力し、増収増益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は687,173千円（前年同四半期比0.8%増）、営業利益は53,021千円（同1.3%増）となりました。

〔小売事業〕

小売事業につきましては、クリスマスや正月に伴い売上は増加したものの、M&Aにかかる取得関連費用の増加に伴い増収減益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,406,634千円（前年同四半期比2.7%増）、営業利益は△156,074千円（前年同四半期は22,343千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は15,036,475千円となり、前連結会計年度末に比べて1,991,730千円の増加（15.3%増）となりました。

このうち流動資産は7,046,761千円となり、前連結会計年度末に比べて495,100千円の減少（6.6%減）となりました。これは主に現金及び預金が1,329,991千円減少し、受取手形及び売掛金が665,304千円増加したこと等によるものであります。また、固定資産は7,989,713千円となり、前連結会計年度末に比べて2,486,831千円の増加（45.2%増）となりました。これは主にのれんが1,689,756千円増加し、投資有価証券が200,149千円増加したこと等によるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は4,059,818千円となり、前連結会計年度末に比べて1,583,631千円の増加（64.0%増）となりました。これは主に短期借入金329,664千円増加し、1年内返済予定の長期借入金が257,250千円増加し、長期借入金が550,719千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は10,976,657千円となり、前連結会計年度末に比べて408,099千円の増加(3.9%増)となりました。これは主に、利益剰余金が290,329千円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、3,719,651千円となり、前連結会計年度末に比べて1,340,383千円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは284,182千円(前年同四半期比13,164千円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益752,103千円、減価償却費143,657千円、のれん償却額66,918千円等の収入に対し、法人税等の支払額340,718千円、売上債権の増加額264,781千円等の支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは△1,535,932千円(前年同四半期比1,107,878千円の減少)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出200,000千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出685,645千円、事業譲受による支出451,772千円等の支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは△124,061千円(前年同四半期比15,398千円の増加)となりました。これは主に、配当金の支払額108,297千円等があったことによるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

(Nicolai Bergmann株式会社の株式取得)

当社は、令和5年11月13日開催の取締役会において、Nicolai Bergmann株式会社の全株式を取得し子会社化することを決議し、令和5年12月25日付で同社の既存株主と株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和5年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (令和6年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,025,000	5,025,000	東京証券取引所 スタンダード市場	1単元の株式数100株 権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式
計	5,025,000	5,025,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
令和5年10月1日～ 令和5年12月31日	—	5,025,000	—	172,770	—	122,488

(5) 【大株主の状況】

令和5年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
森坂拓実	大阪府箕面市	731,720	15.55
カーン園子	大阪府箕面市	714,500	15.19
森坂優子	大阪府箕面市	522,580	11.11
ユニバーサル園芸社社員持株会	大阪府茨木市大字佐保193番地の2	423,900	9.01
ユニバーサル商事有限会社	大阪府箕面市小野原西三丁目16番27号	244,600	5.20
大和リース株式会社	大阪府中央区農人橋二丁目1番36号	200,000	4.25
日泰サービス株式会社	千葉県船橋市金杉八丁目11番2号	146,000	3.10
株式会社東邦レオホールディングス	大阪府中央区上町一丁目1番28号	140,000	2.98
岡山フードサービス株式会社	大阪府住吉区苅田七丁目3番10号	94,900	2.02
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番12号	64,700	1.38
計	—	3,282,900	69.79

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
株式会社日本カストディ銀行（信託口） 64,700株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

令和5年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 320,700	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,701,800	47,018	同上
単元未満株式	普通株式 2,500	—	—
発行済株式総数	5,025,000	—	—
総株主の議決権	—	47,018	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式4株が含まれております。

②【自己株式等】

令和5年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合（％）
（自己保有株式） 株ユニバーサル園芸社	大阪府茨木市大字佐保 193番地の2	320,700	－	320,700	6.38
計	－	320,700	－	320,700	6.38

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（令和5年10月1日から令和5年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（令和5年7月1日から令和5年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、桜橋監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (令和5年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,275,962	3,945,970
受取手形及び売掛金	1,548,614	2,213,919
商品及び製品	570,833	683,148
原材料及び貯蔵品	4,262	13,088
その他	183,124	241,598
貸倒引当金	△40,934	△50,962
流動資産合計	7,541,862	7,046,761
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,147,531	1,202,373
その他	3,531,721	4,225,344
減価償却累計額	△2,036,460	△2,390,834
その他（純額）	1,495,261	1,834,510
有形固定資産合計	2,642,792	3,036,883
無形固定資産		
のれん	381,379	2,071,136
その他	103,851	142,598
無形固定資産合計	485,230	2,213,734
投資その他の資産		
投資有価証券	1,101,158	1,301,308
繰延税金資産	404,218	536,015
投資不動産	521,994	521,994
減価償却累計額	△155,651	△159,718
投資不動産（純額）	366,342	362,276
その他	504,044	540,402
貸倒引当金	△906	△906
投資その他の資産合計	2,374,858	2,739,095
固定資産合計	5,502,881	7,989,713
資産合計	13,044,744	15,036,475

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (令和5年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	476,749	574,603
短期借入金	—	329,664
1年内返済予定の長期借入金	—	257,250
1年内償還予定の社債	—	14,000
未払法人税等	324,332	349,321
賞与引当金	—	6,509
リース債務	119,729	133,784
その他	747,870	829,287
流動負債合計	1,668,682	2,494,420
固定負債		
退職給付に係る負債	262,074	300,337
長期借入金	—	550,719
社債	—	16,000
長期未払金	208,822	208,110
リース債務	218,454	322,866
繰延税金負債	—	3,517
その他	118,152	163,846
固定負債合計	807,504	1,565,397
負債合計	2,476,186	4,059,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	172,770	172,770
資本剰余金	122,488	122,488
利益剰余金	10,687,431	10,977,761
自己株式	△428,177	△428,177
株主資本合計	10,554,513	10,844,842
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,741	118,704
その他の包括利益累計額合計	2,741	118,704
非支配株主持分	11,302	13,110
純資産合計	10,568,557	10,976,657
負債純資産合計	13,044,744	15,036,475

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年7月1日 至 令和4年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年7月1日 至 令和5年12月31日)
売上高	6,421,899	7,162,031
売上原価	2,579,269	2,861,379
売上総利益	3,842,630	4,300,652
販売費及び一般管理費	※ 2,908,903	※ 3,566,299
営業利益	933,726	734,353
営業外収益		
受取利息	3,179	8,463
投資不動産賃貸料	17,383	18,220
その他	9,902	13,620
営業外収益合計	30,466	40,304
営業外費用		
支払利息	1,663	3,379
不動産賃貸原価	7,529	7,135
為替差損	7,574	8,355
その他	4,042	3,683
営業外費用合計	20,809	22,553
経常利益	943,383	752,103
特別損失		
固定資産売却損	8,769	—
特別損失合計	8,769	—
税金等調整前四半期純利益	934,614	752,103
法人税等	309,126	348,095
四半期純利益	625,488	404,007
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,205	775
親会社株主に帰属する四半期純利益	619,283	403,232

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年7月1日 至 令和4年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年7月1日 至 令和5年12月31日)
四半期純利益	625,488	404,007
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	118,125	115,962
その他の包括利益合計	118,125	115,962
四半期包括利益	743,613	519,970
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	737,815	518,163
非支配株主に係る四半期包括利益	5,798	1,807

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年7月1日 至 令和4年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年7月1日 至 令和5年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	934,614	752,103
減価償却費	122,186	143,657
のれん償却額	42,361	66,918
固定資産除売却損益（△は益）	8,769	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△8,059	6,850
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	7,702	6,705
受取利息及び受取配当金	△3,179	△8,463
支払利息	1,663	3,379
為替差損益（△は益）	8,779	7,079
売上債権の増減額（△は増加）	△361,348	△264,781
棚卸資産の増減額（△は増加）	△84,055	△21,294
仕入債務の増減額（△は減少）	22,444	14,962
未払消費税等の増減額（△は減少）	△20,242	△49,689
その他	△46,445	△36,227
小計	625,188	621,200
利息及び配当金の受取額	2,815	7,080
利息の支払額	△1,663	△3,379
法人税等の支払額	△355,322	△340,718
営業活動によるキャッシュ・フロー	271,018	284,182
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△300,000	△200,000
投資有価証券の償還による収入	100,115	—
有形固定資産の取得による支出	△126,636	△176,303
無形固定資産の取得による支出	△8,828	△46,362
投資不動産の賃貸に係る支出	△4,376	△4,092
投資不動産の賃貸による収入	17,545	17,755
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△30,697	△685,645
事業譲受による支出	△90,995	△451,772
その他	15,819	10,489
投資活動によるキャッシュ・フロー	△428,054	△1,535,932
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△18,487	—
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	△3,501
リース債務の返済による支出	△16,527	△12,262
配当金の支払額	△104,445	△108,297
財務活動によるキャッシュ・フロー	△139,459	△124,061
現金及び現金同等物に係る換算差額	46,738	35,427
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△249,757	△1,340,383
現金及び現金同等物の期首残高	4,753,781	5,060,035
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,504,024	※ 3,719,651

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、株式会社日生ウッドワークス、株式会社大多喜ハーブガーデンおよび泰成緑栄株式会社を株式取得により子会社化したため、連結の範囲に含めております。また、株式会社維苑を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

第2四半期連結会計期間において、Nicolai Bergmann株式会社を株式取得により子会社化したため、同社および同社の子会社であるNicolai Bergmann LTD. を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年7月1日 至 令和4年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年7月1日 至 令和5年12月31日)
給与手当	1,357,487千円	1,562,225千円
賞与	131,610千円	145,843千円
退職給付費用	23,114千円	12,736千円
貸倒引当金繰入額	△7,311千円	6,650千円
減価償却費	122,186千円	143,386千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年7月1日 至 令和4年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年7月1日 至 令和5年12月31日)
現金及び預金勘定	4,719,950千円	3,945,970千円
預金期間が3カ月を超える定期預金	△215,926千円	△226,318千円
現金及び現金同等物	4,504,024千円	3,719,651千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 令和4年7月1日 至 令和4年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和4年9月24日 定時株主総会	普通株式	104,595	22.00	令和4年6月30日	令和4年9月26日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

- 3 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 令和5年7月1日 至 令和5年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和5年9月26日 定時株主総会	普通株式	112,903	24.00	令和5年6月30日	令和5年9月27日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

- 3 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)
【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 令和4年7月1日 至 令和4年12月31日)
1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	グリーン事業				卸売事業	小売事業			
	関東エリア	関西エリア	海外エリア	小計					
売上高									
レンタルグリーン	907,962	552,010	473,711	1,933,684	—	—	1,933,684	—	1,933,684
グリーンサービス	1,388,972	621,212	599,476	2,609,662	—	—	2,609,662	—	2,609,662
卸売	—	—	—	—	509,545	—	509,545	—	509,545
小売	—	—	—	—	—	1,369,008	1,369,008	—	1,369,008
顧客との契約から生 じる収益	2,296,935	1,173,222	1,073,188	4,543,346	509,545	1,369,008	6,421,899	—	6,421,899
外部顧客への売上高	2,296,935	1,173,222	1,073,188	4,543,346	509,545	1,369,008	6,421,899	—	6,421,899
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,356	1,404	—	15,760	172,076	250	188,087	△188,087	—
計	2,311,292	1,174,626	1,073,188	4,559,107	681,621	1,369,258	6,609,987	△188,087	6,421,899
セグメント利益 (△は損失)	528,243	310,303	△740	837,806	52,338	22,343	912,487	21,238	933,726

(注) 1 セグメント利益の調整額21,238千円は、各セグメントの事務所使用料の内部振替分等であります。
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

小売事業において、株式会社改良園が植木、花卉、及び種苗の通信販売事業を譲り受けたことに伴い、のれんが72,153千円増加しております。なお、当該のれんの金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 令和5年7月1日 至 令和5年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	グリーン事業				卸売事業	小売事業			
	関東エリア	関西エリア	海外エリア	小計					
売上高									
レンタルグリーン	1,022,839	583,790	554,733	2,161,363	－	－	2,161,363	－	2,161,363
グリーンサービス	1,729,479	655,499	718,182	3,103,160	－	－	3,103,160	－	3,103,160
卸売	－	－	－	－	493,355		493,355	－	493,355
小売	－	－	－	－	－	1,404,151	1,404,151	－	1,404,151
顧客との契約から生 じる収益	2,752,318	1,239,289	1,272,915	5,264,523	493,355	1,404,151	7,162,031	－	7,162,031
外部顧客への売上高	2,752,318	1,239,289	1,272,915	5,264,523	493,355	1,404,151	7,162,031	－	7,162,031
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,497	2,959	－	8,457	193,817	2,482	204,758	△204,758	－
計	2,757,816	1,242,249	1,272,915	5,272,981	687,173	1,406,634	7,366,789	△204,758	7,162,031
セグメント利益 (△は損失)	583,040	289,695	△61,531	811,204	53,021	△156,074	708,150	26,202	734,353

(注) 1 セグメント利益の調整額26,202千円は、各セグメントの事務所使用料の内部振替分等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

小売事業において、Nicolai Bergmann株式会社の発行済株式のすべてを取得して子会社化したことに伴い、のれんが1,264,358千円増加しております。なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(企業結合等関係)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、令和5年11月13日開催の取締役会において、Nicolai Bergmann株式会社の発行済み株式のすべてを取得して子会社化することを決議し、令和5年12月25日付で株式を取得しております。

また、本件株式取得に際し、Nicolai Bergmann株式会社の子会社であるNicolai Bergmann LTD. は当社の孫会社となりました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Nicolai Bergmann株式会社

事業の内容 プリザーブドフラワーの販売、フラワーアレンジメント及びデザイン

被取得企業の名称 Nicolai Bergmann LTD.

事業の内容 プリザーブドフラワーの販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は「世界一の園芸会社」を目指し、グリーン事業の収益基盤の強化と、生花店事業をはじめとした卸売事業、小売事業の顧客・店舗の拡大、海外への事業展開を積極的に取り組んでおります。Nicolai Bergmann株式会社はフラワーボックスをはじめとしたオリジナル商品の開発と販売、イベントや店舗におけるフラワーデザインサービスの提供を行っております。また、関東圏、西日本に小売店舗を構え、日本で圧倒的な知名度を誇るニコライバーグマン氏の感性を活かした唯一無二のブランドを築いております。今回、Nicolai Bergmann株式会社の株式を取得し子会社化することで、ブランド価値の更なる向上を目指し、新商品・新品種の開発、当社グループの法人顧客を活用した販路拡大を進めることで、当社グループのフラワー事業とともに更なる成長ができると判断し、ニコライバーグマン氏を同社代表取締役社長のまま、同社の株式取得を決定いたしました。

(3) 企業結合日

令和5年12月25日（みなし取得日 令和5年12月31日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の100%を獲得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に関わる四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第2四半期連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	674,047千円
-------	--------	-----------

取得原価	674,047千円
------	-----------

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等	91,868千円（概算）
------------	--------------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,264,358千円

なお、のれんは、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

主として期待される将来の超過収益力に関連して発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年7月1日 至 令和4年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年7月1日 至 令和5年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	130円26銭	85円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	619,283	403,232
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 (千円)	619,283	403,232
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,754,362	4,704,296

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、令和6年1月15日の臨時取締役会において、下記のとおり、LIM グループ株式会社が運営する生活空間事業の一部であるインナチュラル事業を会社分割（新設分割）して、設立予定である新会社の全株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。

1. 株式取得の理由

当社は「世界一の園芸会社」を目指し、グリーン事業の収益基盤の強化と、生花店事業をはじめとした卸売事業、小売事業の顧客・店舗の拡大、海外への事業展開を積極的に取り組んでおります。LMI グループ株式会社が運営するインナチュラル事業は、植物・ガーデニンググッズ・自然派ファッション等を企画の販売、及びガーデニングサービスの提供を行っております。また、関東圏に小売店舗を構え、自然を生活に取り入れることへのニーズに応える、確固たるブランドを築き上げています。今回、株式を取得し子会社化することで、ブランド価値の更なる向上と持続性を目指し、購買の効率化、販売ノウハウの共有、新商品の開発、当社グループの顧客を活用した販路拡大を進めることで、当社グループのブランド事業とともに更なる成長ができると判断し、同社の株式取得を決定いたしました。

2. 株式取得する新会社の名称、事業内容、規模（予定）

名称	株式会社インナチュラル
所在地	東京都中央区日本橋箱崎 5-11
事業内容	植物・ガーデニンググッズ・自然派ファッション等を企画の販売、 及びガーデニングサービスの提供
資本金	10,000千円
設立年月日	令和6年3月1日

3. 株式取得の時期

令和6年4月1日（予定）

4. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得株式数	1,000株
取得価額	186,000千円
取得後の持分比率	100%

5. 支払資金の調達方法

自己資金

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和6年2月14日

株式会社ユニバーサル園芸社
取締役会 御中

桜橋監査法人
大阪府大阪市

指定社員 公認会計士 立石 亮太
業務執行社員

指定社員 公認会計士 椎野 友教
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニバーサル園芸社の令和5年7月1日から令和6年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（令和5年10月1日から令和5年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（令和5年7月1日から令和5年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユニバーサル園芸社及び連結子会社の令和5年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。